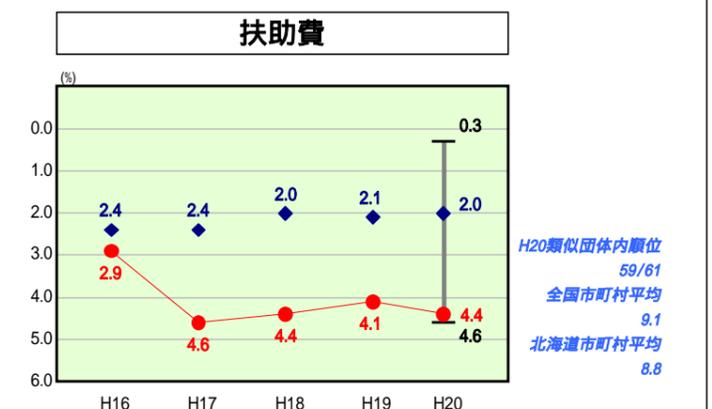
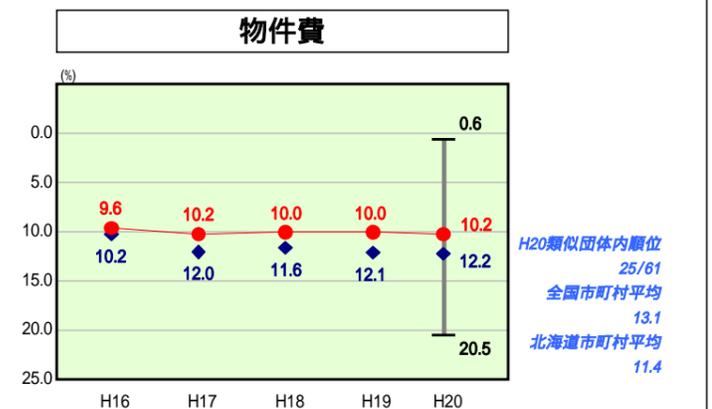
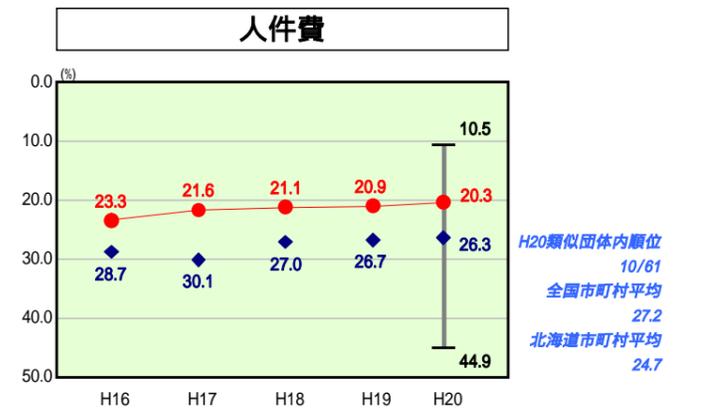
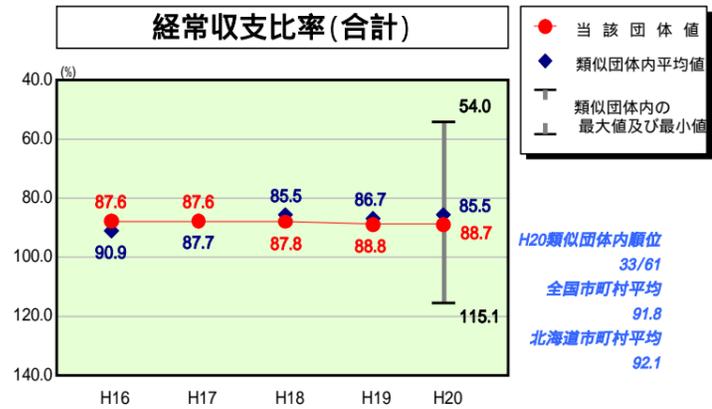
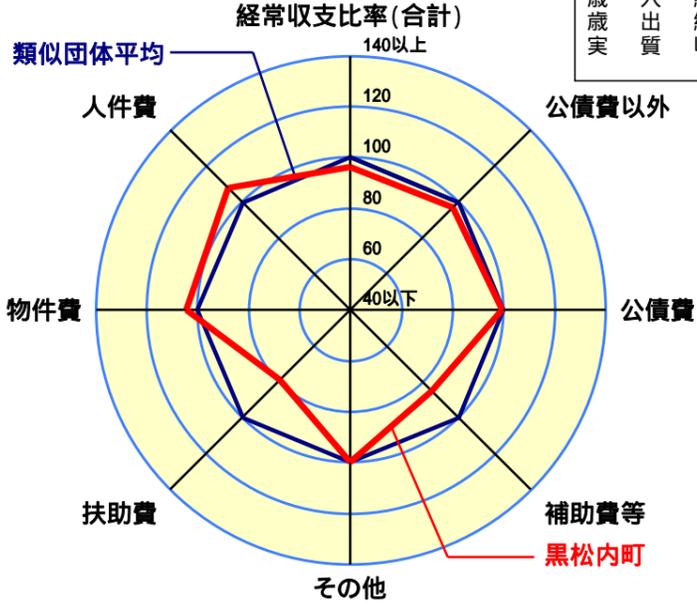


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,219人(H21.3.31現在)
面積	345.47 km ²
標準財政規模	2,446,111千円
歳入総額	3,387,338千円
歳出総額	3,243,610千円
実質収支	120,810千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均(26.3%)と比較すると、人件費に係る経常収支比率は20.3%と低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制している。今後についても、行政改革大綱の定員適正化計画に基づき、職員の削減を図り、人件費の抑制に努める。

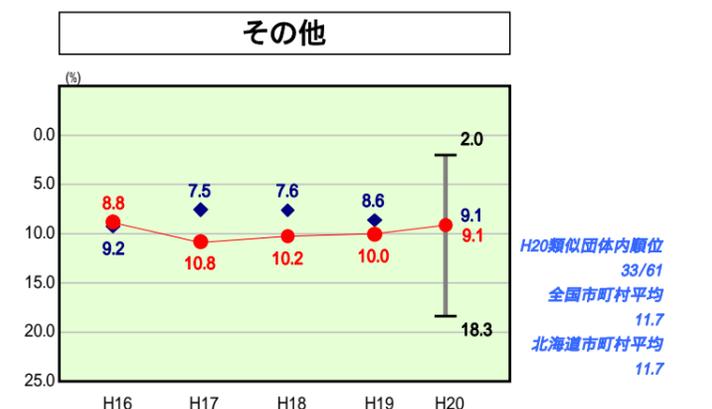
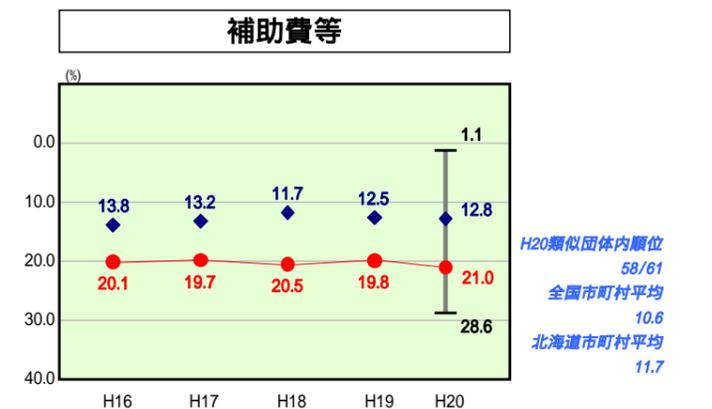
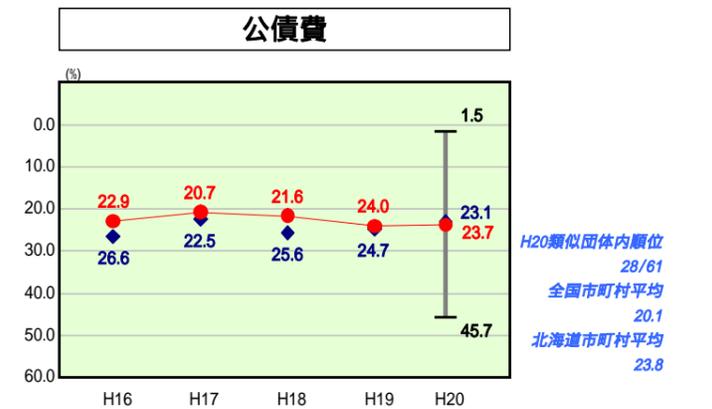
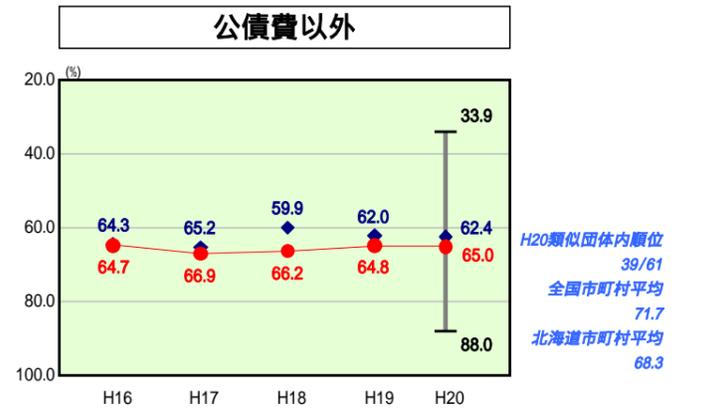
物件費: 物件費が10.2%と、類似団体平均(12.2%)より低いのは、公共施設の維持管理業務委託料や旅費、役務費などの抑制、経費削減を徹底して実施しているためである。今後も効率的な行政運営に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が4.4%と類似団体平均(2.0%)を大きく上回っている。(人口5,000人未満類似団体内順位61町村中59位) 要因としては平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためである。これについては、今後も措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めをかけるよう努める。

補助費: 補助費等に係る経常収支比率が21.0%と類似団体平均(12.8%)を上回っているのは、ゴミ・し尿・消防に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる(人口5,000人未満類似団体内順位61町村中58位) 今後は、病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。

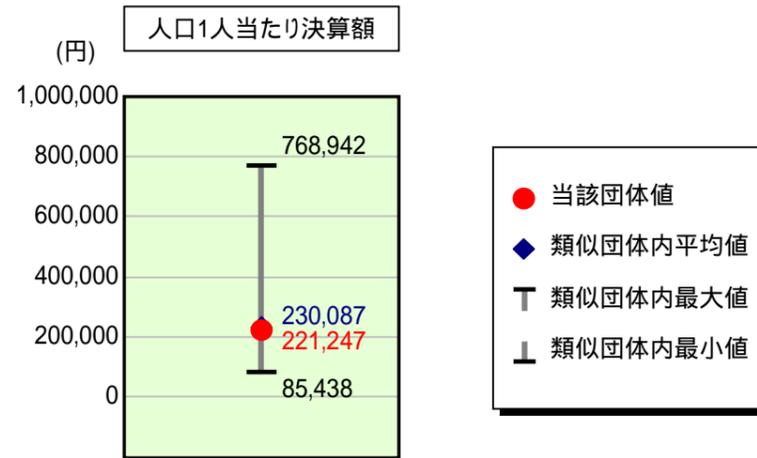
公債費: 公営住宅建設事業等により地方債残高が増加し、公債費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となった。今後は地方債の新規発行の抑制に努める。

普通建設事業費: 人口一人当たり決算額が昨年度から大きく減少したのは、公営住宅(熟郭団地)建替事業及び町道中の川線改良事業などが終了したためである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



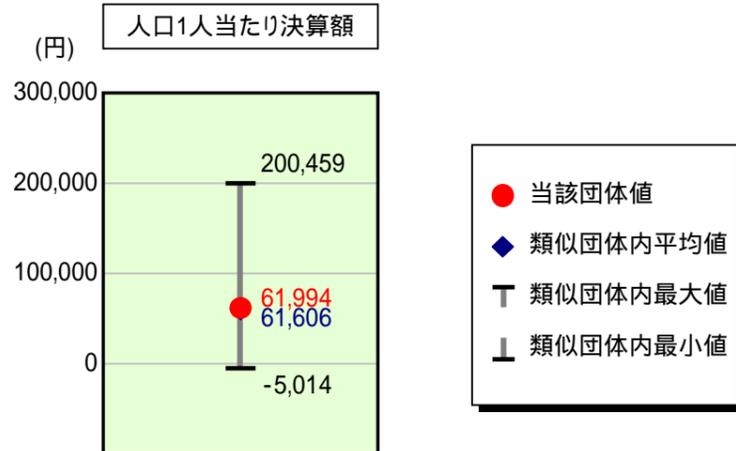
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	507,680	157,714	194,186	18.8
賃金(物件費)	72,150	22,414	16,791	33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	122,385	38,020	22,223	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,136	8,430	2,439	245.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,709	6,744	7,890	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,055	3,434	5,041	31.9
退職金	49,922	15,509	18,484	16.1
合計	712,193	221,247	230,087	3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.19	22.50	2.31
ラスパイレス指数	92.1	90.9	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

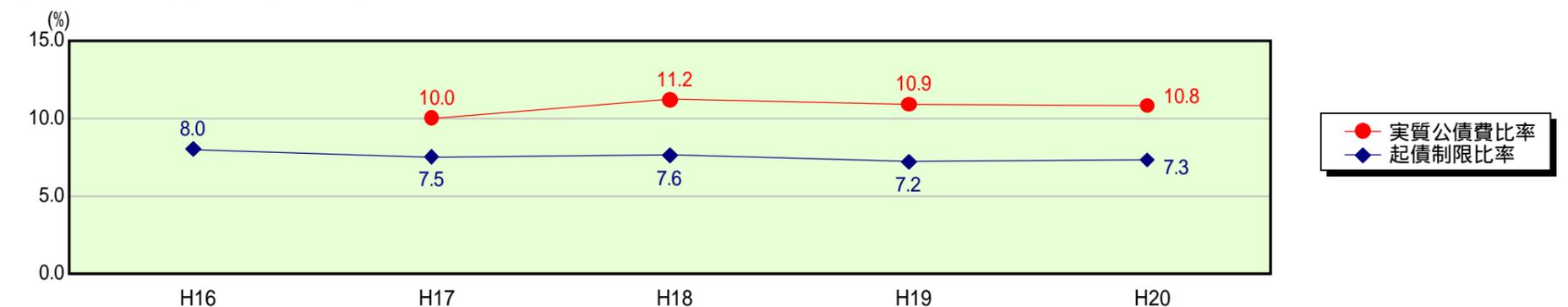


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	581,476	180,639	155,638	16.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,248	30,211	27,090	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,355	16,886	10,877	55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,631	8,584	2,231	284.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	79	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	561,150	174,324	134,366	29.7
合計	199,560	61,994	61,606	0.6

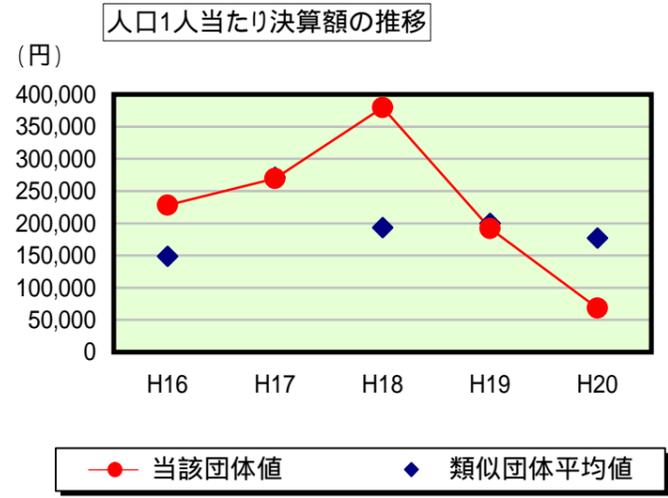
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	785,052	228,146	30.8	148,642	21.6	9.2
うち単独分	300,681	87,382	29.0	85,702	21.5	7.5
H17	923,136	269,529	18.1	271,267	82.5	64.4
うち単独分	233,876	68,285	21.9	121,313	41.6	63.5
H18	1,265,522	379,467	40.8	193,373	28.7	69.5
うち単独分	254,967	76,452	12.0	111,830	7.8	19.8
H19	626,298	191,763	49.5	199,737	3.3	52.8
うち単独分	134,950	41,320	46.0	128,289	14.7	60.7
H20	219,200	68,096	64.5	177,060	11.4	53.1
うち単独分	166,515	51,729	25.2	100,790	21.4	46.6
過去5年間平均	763,842	227,400	17.2	198,016	4.8	22.0
うち単独分	218,198	65,034	11.9	109,585	1.1	13.0